TOKYO 2020 をめぐって
ーオリンピズムと国際交流

1 年延期された東京オリンピック・パラリンピックが、2021 年夏に開催されようとしていた。

しかしながらコロナ禍は一向に収まる気配を見せず、緊急事態宣言がたびたび発出される状況にあった。人々の日常生活は回復の兆しもなく、医療はひっ迫し、さまざまなスポーツ・文化的活動が中止や延期を余儀なくされるなか、十分な説明が為されないまま、TOKYO2020 は原則無観客で開催されることとなった。

この間の動向を、いくつかの取り組みを紹介しながら報告していきたい。それは、TOKYO2020 を後世に伝える試みでもある。

2021年5月

どうなる、東京オリンピック・パラリンピック？

―2020～21のスポーツイベントの実施状況から考える

【日　時】 2021年5月13日(木)19:00～21:10　※公開サロン(通算295回)として開催(p.106参照)
【会　場】 オンライン(Zoom)
【演　者】 嶋崎雅規(国際武道大学)、徳田仁(株セリエ)

<公開サロン案内（3月下旬配信）より>

3月25日にJヴィレッジを出発した聖火リレーは、日本全国を巡っています。報道では、各競技の代表内定のニュースが次々と流れてきています。早いもので、東京オリンピック開幕まであと100日を切りました。本来なら、オリンピック開催の機運が盛り上がってくるところです。

しかし、一方で新型コロナウイルス感染症の猛威はやみません。新たな変異株の流行も始まり、感染は再び拡大傾向にあります。大阪府、兵庫県、宮城県に続き、東京都、京都府、沖縄県でもまん延防止等重点措置が適用され、不要不急の外出が呼びかけられています。

4月7日の朝刊には、北朝鮮の不参加表明の記事が掲載されていました。この流れが広がっていかないとも限りません。あるいは選手自身からボイコットの声が上がるかもしれません。

このような状況で、3か月後、7月に、どうしたらオリンピックが開催できるのでしょうか。すでに海外からの観客の受け入れは断念するとの決定がなされています。海外からの選手の受け入れは、選手やスタッフの感染対策は、ボランティアや運営スタッフの感染対策は、観客の動員をどうするのか、報道関係者の扱いは、少し考えただけでも問題は山積しています。

今回は、まず徳田氏に2020～21の世界的なスポーツイベントの実施状況（中止・延期も含めて）についてレビューしていただきます。あわせて国内のスポーツイベントが、具体的にどのような形で行われているのか、Jリーグ、NPB、Bリーグなどの例を挙げながら見ていきます。それを踏まえて、東京オリンピック・パラリンピックをどう考えるか議論していきたいと思います。

Ⅰ．2020－21年の世界のスポーツイベントの開催状況（徳田　仁）
Ⅱ．東京五輪の開催に関するさまざまな意見（嶋崎雅規）
　1．開催に関する世論／海外メディアの反応　　2．医療体制はどうなるのか
Ⅲ．オリンピック・パラリンピック開催の意義（ディスカッション）
　※詳細は、NPOサロン2002オフィシャルサイト「月例サロン報告　2021年5月号」をご参照のこと

<概要（理事長より）>

徳田氏からは、国内外のスポーツイベントがコロナ禍によって延期・中止となった状況が報告されました。中でもTOKYO2020と同時期の2020年6～7月に予定されていたUEFA EURO2020（サッカー代表チームによる欧州選手権。予選を勝ち抜いた24カ国が、12カ国12会場で開催予定）が1年延期となり、2021年6月11日～7月11日に「有観客で行うというUEFAの方針が発表され、観客を入れて開催できない会場が直近で変更」されたことが紹介されました。「UEFA（ヨーロッパサッカー連盟）は、EURO2020開催に関して、かなり細かい規定を出しています。たとえば、スタジアムの入場可能な観客数も、開催都市によって大きく変えています。その中でロンドンは、最低25％というミニマムの収容人数が示され、これ以上に増やせる可能性があるという含みを持たせています。これは、イギリス政府が6月末を目安に全ての制限撤廃を目指して段階的に緩和する計画を発表しているので、7月にロンドンのウエンブリー・スタジアムで行われる準決勝・決勝については、さらに収容人数を増やせるよう含みを持たせているのでしょう」とのことでした（実際にこの指針に沿って開催された）。

嶋崎氏からは国内外のメディアから伝わるさまざまな意見が紹介され、医療体制の現状については医療従事者から、ひっ迫する状況を共有してもらいました。

後半のディスカッションでは、多様な背景を持つ参加者からさまざまな意見が出て、TOKYO2020の意義や見通しについて、メディアからは伝わってこない本質の部分を共有することができました。

なお、この日の公開サロンの模様はNHKスポーツニュース部が取材、翌朝のNHK「おはよう日本」で1分半ほど取り上げられました。

2021 年 7 ～ 8 月

NPO法人日本オリンピック･アカデミーによる特設サイト「バーチャル JOA House」より転載

Virtual JOA House 2021

JOA の部屋

日本オリンピック・アカデミー（JOA）は、1978 年に設立された日本国内のオリンピック・アカデミーです。

2005 年に特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミーとなり、2018 年には 40 周年を迎えました。英語名称は、“Japan Olympic Academy”（略称 JOA）です。

JOA は独立した団体で、ギリシャに本部を持つ国際オリンピック・アカデミー（IOA）を頂点とする世界の 148（2019 年現在）の国や地域にある国内アカデミーの一つです。2018 年には、活動の功績により IOA から「アテネ賞」を授与されました。

オリンピックの思想や歴史、それを取り巻く医学や生理学の研究やオリンピック・ムーブメントの普及や教育、さらに競技だけではない広い視点からとらえてみようという、オリンピックについて様々な面から関

心を持つメンバーで構成されています。

JOA は広く一般に対し、オリンピック憲章の理念に則り、オリンピックおよびスポーツに関する研究および教育を通した青少年の健全な育成ならびに社会一般に対するオリンピックおよびスポーツの普及に関する事業を行い、世界の平和の維持と国際的友好親善に努め、オリンピックおよびスポーツの振興に寄与することを目的としています。

現在の JOA の中長期目標は「オリンピズムの普及と浸透」です。そのために多くの事業に取り組んでいます。

参加の部屋

JOA ハウスでは、開設期間中にオンライン・イベントを開催しました。自由に意見交換する“フォーラム”や海外のオリンピック・アカデミーメンバーとの交流イベント“イブニング”、海外から講師を招いての講演“特別レクチャー”に国内外から多くの方に参加していただきました。

1）JOA ハウス opening 記念「JOA フォーラム」
2021 年 7 月 24 日（土）17:00-19:00

テーマ：
東京 2020 大会に期待すること／期待すべきこと

コーディネーター：
飯塚俊哉（JOA 会員）

概要：
JOA HOUSE の開設を記念し、「東京 2020 大会」の競技の初日に、このコロナ禍の東京大会に「期待すること」および「期待すべきこと」について自由に意見を述べ合いました。たとえば、共生社会、SDG s、ジェンダー平等、平和運動などなど。何人かの方に基礎的な情報の提供もお願いしました。

※参加者数：37 名（最大時）　参加申込み者数　国内 25 名、海外 11 名

2）台湾イブニング
2021 年 7 月 26 日（月）17:00-19:00

テーマ：
台湾におけるオリンピック・ムーブメント
（台湾オリンピック・アカデミーの活動やオリンピック教育の紹介）

コーディネーター：
舛本直文＋荒牧亜衣（JOA 会員）

講師：
Leo Hsu（許　立宏）博士
＋ Felix Chan 氏＆ Kathy Ko 先生

概要：
台湾のオリンピック研究の第 1 人者による台湾のオリンピック・ムーブメントについての紹介。後半は台湾の高校教員 2 名から、彼らが実践しているオリンピック教育の様子を紹介して頂きました。

※参加者 33 名（最大時）　参加申込み者数：国内 24 名、海外 33 名

3）シンガポール・イブニング
2021 年 7 月 29 日（木）17:00-19:00

テーマ：
Our Olympic Journey @Bendemeer Primary

コーディネーター：
唐澤あゆみ＋大津克哉（JOA 会員）

講師：
Lim Kim Gek（リン キム ゲク校長）
＋　Mrs. Teo-Koh Sock Miang（SOA 会長）
＋　Loo Chuan Long Richmond 先生
＋　Sulasteri Binte Mohammed Sidek 先生

概要：
日本オリンピック・アカデミー（以下、JOA）ならびにシンガポールオリンピック・アカデミー（以下、SOA）に所属する参加者を中心に、日本とシンガポールから約 40 名がオンライン上に集いました。SOA よりシンガポールのオリンピック教育について学び、日本とシンガポール両国間で意見交換を行いました。

※参加者 34 名（最大時）　参加申込み者数：国内 24 名、海外 41 名）

4）特別レクチャー
2021 年 8 月 2 日（月）17:00-19:00

テーマ：
2012 年ロンドン大会のレガシーとしての“Get Set”

コーディネーター：
本間恵子（JOA 会員）

講師：
Vassil Girginov（ワシル・ギルギノフ）

概要：
2012 年ロンドン大会の教育プログラム「Get Set（ゲットセット）」について、スポーツマネジメントや

オリンピックレガシー研究で多数の著作を発表している Vassil Girginov（ワシル・ギルギノフ）先生に講義していただきました。大会招致の公約を実現するために 2008 年に開始した Get Set プログラムは現在も継続し、ロンドン大会以降も夏季大会・冬季大会で活用されています。オンラインを活用した Get Set について、プログラム開始の背景から現在に至るまでの流れ、プログラムの成果と課題、評価、レガシーについてお話いただきました。質疑応答では、英国・台湾・日本の研究者から活発な質問が寄せられました。

※参加者 23 名（最大時）　参加申込み者数：国内 25 名、海外 38 名

5）ドイツ・イブニング

2021 年 8 月 5 日（木）17:00-19:00

テーマ：

German Olympic Academy（DOA）：
Five Rings – One Idea – Many Ideals

コーディネーター：

舛本直文＋岩瀬裕子（JOA 会員）

講師：

Holger Preuss（ホルガー・プロウス）

概要：

ドイツのオリンピック・アカデミー（DOA）の活動紹介を中心に情報提供して頂きました。IOA との連携プログラムだけでなく、ドイツの NOC や政府との連携プログラムについて情報提供頂きました。また、IOC のサステナビリティ＆レガシー委員会の委員としての活動の他、レガシー・キューブに代わるレガシー・フレームの概要について情報提供して頂きました。

※参加者 29 名（最大時）　参加申込み者数：国内 23 名、海外 37 名

6）JOA ハウス・クロージング「JOA フォーラム」

8 月 9 日（月）17:00-19:00

テーマ：

「東京 2020 大会を評価する」

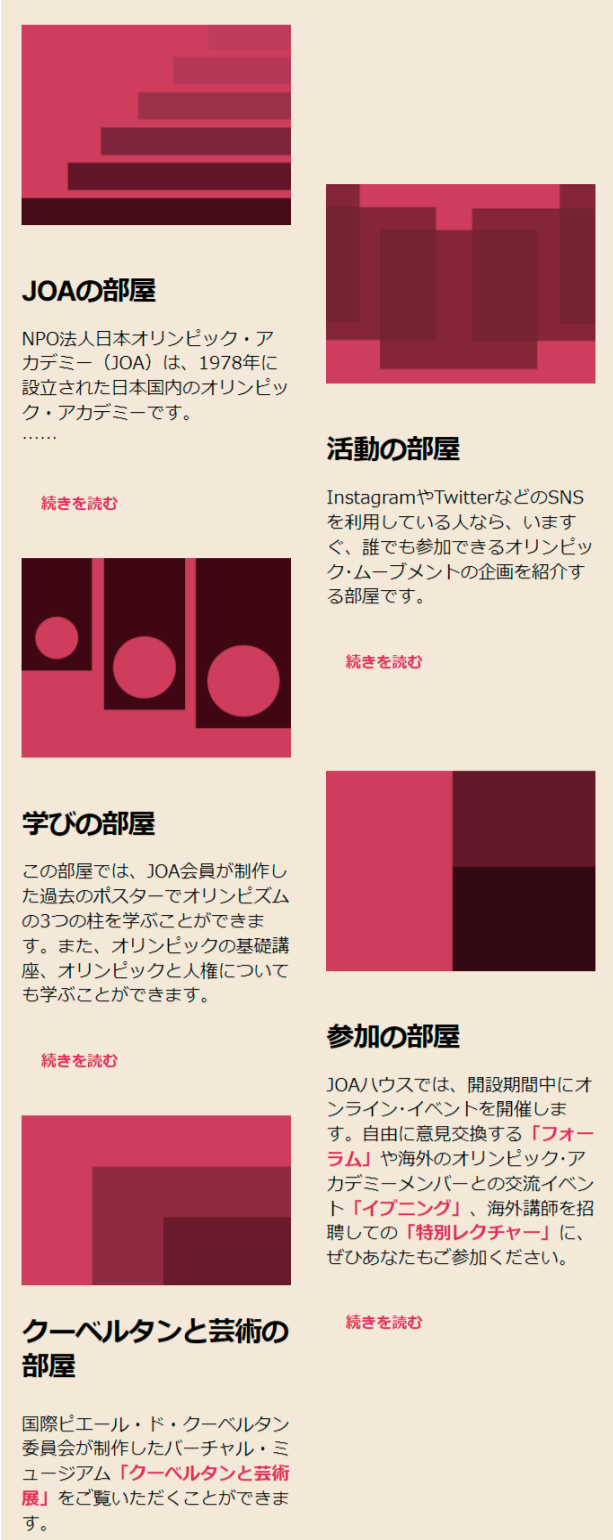
コーディネーター：

野上玲子（JOA 会員）

概要：

「東京 2020 大会」のオリンピック閉会式後に、このコロナ禍の東京大会の中途ですが、一旦評価をしたいと思います。ジェンダー平等、政府の対応、そして平和の祭典が単なるコロナ禍の祭典になっていなかったかどうかなどなど、いくつかのサブテーマに応じて、自由に意見交換をしましょう！最後にこの「東京 2020 大会」によって何が継承（警鐘？）され、子どもたちに何を残せたのか、をまとめることによりフォーラムを閉じました。

※参加者数 34 名（最大時）　参加申込み者数　国内 35 名　海外 18 名



2021 年 10 月

サロンファミリーが感じたTOKYO2020

【日　時】　2021年10月22日（金）19：30～21：30　※公開サロン(通算300回)として開催(p.109参照)
【会　場】　オンライン（Zoom）
【演　者】　川戸 湧也、赤城　翼、岸　卓巨、小松 章一、梅澤 佳子、小池　靖

＜公開サロン案内文（9 月中旬に配信）より＞

開催前から課題山積だった TOKYO 2020 は、緊急事態宣言の中、原則無観客で開催されました。オリンピックもパラリンピックも終わったいま、大会そのものを総括し、あとに残していくものを議論していく段階です。それは、誰かにお任せするのでなく、あらゆる人が、さまざまなレベルで行っていくべきでしょう。

「スポーツを通しての“ゆたかなくらしづくり”」を“志”に掲げるサロン 2002 ファミリーは、多種多様な人々のネットワークです。すべての人が新型コロナのパンデミックに向き合い、東京オリンピック、パラリンピックを、それぞれのスタイルで体験しました。今回は、サロンファミリー（とそのまわりの方々）が体験し、感じ、考えた TOKYO 2020 をざっくばらんに語り合う企画です。

ボランティアとして関わった方、競技運営に携わった方、大学や高校の指導現場の様子、若い方々の視点…。さまざまな角度から今夏を振り返りたいと思います。

1．オープニング（19：30 ～ 19：40）：中塚義実（NPO サロン 2002 理事長／筑波大学附属高校）

2．サロンファミリーが感じた TOKYO 2020
◇前半：競技会のまわりで（19：40 ～ 20：30）
1）柔道のサポートチームとして：川戸湧也（仙台大学／全日本柔道連盟科学研究部）
2）水泳競技のボランティアとして：赤城翼（国際武道大学 3 年・水泳部）　※紹介者：嶋崎雅規
3）TOKYO 2020 を振り返って：岸卓巨（(一社)A-GOAL 代表理事／日本ｱﾝﾁ・ﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞ機構職員）
◇後半：市民の立場から（20：30 ～ 21：20）
4）無観客開催によるボランティアへの影響：小松章一（行政書士／ TOKYO 2020 ボランティア）
5）自転車競技「ﾛｰﾄﾞﾚｰｽ」応援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄー 6 大学連携と多摩大学の活動報告：梅澤佳子 (多摩大学)
6）オリンピズム再考：小池靖（会社員／在さいたま市サッカースポーツ少年団指導者）

3．ざっくばらんな意見交換　⇒　オンライン懇親会（21：30 ～）

＜概要（理事長より）＞

登壇者はいずれもサロン 2002 の“志”に賛同するサロン 2002 ファミリー（通称「サロンファミリー」）です。多種多様な背景を持つファミリーは、本業とのかかわりの中で、あるいは自分自身の興味・関心に基づき、さまざまな形で TOKYO2020 に関わりました。

「競技会のまわりで」と「市民の立場から」の二部構成の報告は、いずれもオリンピック・パラリンピックの多様な側面をクローズアップするもので、体験を通して見て、感じた TOKYO2020 の報告は興味深く、大変貴重なものでした。それぞれ 10 ～ 15 分と短時間での報告でしたが、終了後の懇親会も含め、有意義な情報交換ができました。

「大会が終わっておしまい」とするのでなく、TOKYO2020 をどう評価し、次に何を残していくのかが問われています。

2021 年 12 月

公開シンポジウム2021－②

JFA100周年　2021年の総括と展望－TOKYO2020、WEリーグ、そしてコロナ後へ

TOKYO2020をめぐる報道を中心に

川島 健司

(p.22 から続く)

中塚：ここからは川島さんに、スライドを用いて東京オリンピック・パラリンピック、この夏あった大きなできごとについてご報告いただきます。いろんな論議を巻き起こしました。いいか悪いかの 2 択の話でなく、多様な視点が今夏のオリパラの議論から見えてくる。もしかすると WE リーグのポリシーに繋がるメッセージを引き出せるのかもしれません。川島さんに話題提供いただき、最後皆さんで意見交換できればと思います。では川島さん、お願いします。

TOKYO 2020 を振り返って

－報道側からみえること

川島：改めまして皆さんこんにちは。もう今晩は、ですね、川島と申します。先ほど中塚先生からもご紹介いただきましたが、読売新聞で編集委員をずっとスポーツの畑でおりました。中塚先生先は筑波大附属高校の先生ですが、私はその学校の卒業生で、サッカー部の OB です。残念ながら中塚先生と二つしか年が違わないのでご指導を受けてはいないのですが、今日ご参加されてる方の顔ぶれをみると、私の中学・高校時代の同級生がいたり、指導者資格を取りに行ったときにご指導いただいた北原由先生が参加されていたり、あるいは私、世田谷区に住んでいまして小学生年代のクラブのコーチをやっていますが、よく相手チームで対戦している日本サッカー史研究会の佐藤さんが参加されていて、私の普段の悪行三昧を見ている方々がいらっしゃるのでやりにくいんですが、今日はオリンピック・パラリンピックの話をさせていただければと思っております。

私自身はオリンピックの取材は今まで 4 回行っています。1994 年、冬のリレハンメルでオリンピックの取材にあたり、98 年の長野、それから夏でいうとシドニーとアテネを取材しています。私にとって IOC の取材で一番印象に残っているのは、1999 年、当時私はロンドン駐在でしたけど、そのときに IOC は 2002 年の冬季オリンピック、ソルトレークシティ招致に絡んで大変なスキャンダルになりまして、結局 IOC 委員が何人か追放されるという、IOC 始まって以来の不祥事がありました。その取材でロンドンからずっと IOC の本部があるスイスのローザンヌに行ったのが一番印象に残っております。

今回のオリンピック・パラリンピックには、東京オリンピック・パラリンピック準備室というのがありまして、そこの室長として参画しておりました。どんな仕事かというと、これだけ大きな大会ですので人の配置をどうするかとか、紙面は何ページぐらいとればいいのかとか、号外はいつ発行するのかとか、そういうことで社内の調整をやっておりました。

初めにお断りしておかなければいけないのは、今から申し上げる私の話は基本的には個人的な見解です。新聞社の、社としての公の意見や主張ではないということをお断り申し上げておきます。

開幕までの紆余曲折

1）なぜ東京開催だったのか

－東日本大震災と東京招致

川島：まず開幕までの紆余曲折について、なぜ東京開催だったのかという話から振り返りたいと思います。最初にこの話が出たのは 2005 年、当時の石原慎太郎都知事が、東京でオリンピックをやりたいと言ったのが始まりです。2020 年ではなく、2016 年の夏季五輪の招致でした。発展途上にある国とは違い、成熟した都市の姿を世界に示すという言い方をされましたが、同時に石原都知事は、改めて日本

の存在をアピールしたいともおっしゃっていました。ちょっと国威発揚的な部分もあったと思います。

2016 年の招致はご存知のように失敗したわけですが、2 度目が 2020 年の招致で、東京開催が決まったのは 2013 年です。その 2 年前に東日本大震災が起き、ここで招致の性格が変わったような気がしています。つまり震災があった、原発事故も起きたということで、日本は大丈夫なのかと IOC の人たちは思うわけですが、それを逆手に取るような形で「復興五輪」を言い出します。ブエノスアイレスの IOC の総会では佐藤真海さん、いまは谷真海さんですが、感動的なプレゼンテーションをされて招致にこぎつけました。ここからちょっと東京大会の性格が変わってしまい、本当に大会の開催が復興に繋がるのかというよりも、とにかくやるんだという感じになってしまったと思います。

2）二つの白紙撤回
－新国立競技場問題と大会公式エンブレム

川島：もう一つ、大会が始まるだいぶ前に起きた残念な出来事が、二つの白紙撤回です。2015 年の夏に新国立競技場のデザインが白紙になったことと、大会公式エンブレムが、発表されたと思ったらこれも白紙になったということです。国立競技場のデザインは当初、ザハ・ハディドさんというイラク出身の女性の建築家のデザインで行くはずでしたが、すごく大きな建物で 70m ぐらいの高さがあります。これが神宮の森に合うのかという問題があり、また、1300 億円ぐらいの予算で作る予定だったものが実際に作るとなると 3000 億円ぐらいかかる、2 倍以上の経費となり、世論の反対もあって、結局ザハ・ハディドさんのプランは白紙になりました。改めて応募して選ばれたのが、隈健吾さんという建築家が作られたデザインだということは皆さんご存知だと思います。大会公式エンブレムも、作ったはいいけどベルギーの劇場のマークに似ているというクレームが入り、使用差し止めの裁判が起こされます。当初、組織委員会は商標などのチェックもしているので大丈夫と言っていたのですが、デザインされた方が、大会公式エンブレムを埋め込んだ写真をこのように使えますよというので、空港や鉄道の駅の写真を発表したんですが、その写真の使用を無許可でやっていたということがありました。結局、新しいデザイン、皆さんご存知の市松模様の綺麗なデザインに変わりました。

どちらの問題も、責任の所在がはっきりしない。新国立に関していうと、有名な安藤忠雄さんという建築家が審査委員長を務められ、実際に決まったのですが、値段のことまでは私は知らなかったという話になりました。そもそも国立競技場を管理する日本スポーツ振興センターは、こういった巨大な建設物の発注などをしたことがないわけです。その時点で無理があったのではという声がありました。大会公式エンブレムについても、組織委員会の審査が甘かったのではないのかという意見があり、もちろんデザイナー個人の問題でもありますが、責任の所在がはっきりしない。こんなことで本当にオリンピックができるのかとの不安を持った方も多かったのではないかと思います。

3）コロナがすべてを変えた

川島：それにさらに追い打ちをかけたのがコロナでした。これは 3 月 25 日の読売新聞の一面です。東京五輪 1 年延期が決まったちょっと前、コロナが深刻化し始めた頃から、やるべきじゃないというような意見が、選手の SNS などでどんどん出されていましたが、最終的には、写真が出ているように当時の安倍首相が決められたという感じでした。IOC のバッハ会長もそれに合意したという感じです。本当だったら、オリンピックの開催権は都市に与えられるので、東京都、あるいは日本オリンピック委員会がもう少し中心になって前面に出てきてよかったと思うのですが、決めたのは首相でした。首相は何を一番恐れていたのかというと、延期じゃなくて中止になってしまうことだけは避けたかったということで。1 年延期を決めたということでした。

決めたのはいいんですが、1 年後にまた開くためには、例えばメインプレスセンターがある晴海のビッグサイト、あるいは競技会場の一つである幕張メッセなどは、いずれも国際見本市などの予約がたくさん入っていて、それを全部キャンセルしていかなきゃいけないという大変な難題を抱え、当然経費も増えるということで、そこからまた苦労が始まります。

1 年延期しましたが、コロナは残念ながら収まらず、2021 年 3 月に海外からの観客を断念します。同じ 3 月には、始まってすぐ中断されていた聖火リレーをまた再開したんですが、感染拡大の危険があるということで、4 月から公道で聖火リレーをしない、中止が相次ぐ、ということになってしまいまし

た。もうこんなんで本当にオリンピックできるの、という声が出始めて、21 年度の 5 月末には開催は中止すべきだというような社説を出すような新聞社も出てきたわけです。

メディアはどう報じたか

川島：メディアは大会に向けた動きをどう報じてきたのかについて述べます。この記事は今年の 9 月、パラリンピックが終わってすぐに読売新聞で大会を振り返る検証を連載で 4 回やりましたが、その中の一つです。見ていただきたいのは鈴木一人さんという東大教授の意見です。興味深い指摘をされています。皆さん覚えてらっしゃるかと思いますが、リオ五輪の閉会式で安倍首相がスーパーマリオの格好をして土管から出てきました。あれは森喜朗大会組織委員会会長のアイデアだったそうですが、なかなか受けは良く、海外でも評判でした。あれで安倍さんが前面に出てきたことで、この東京大会は「安倍プロジェクト」の色合いが強くなったと。すると安倍さんを快く思わない人たちが東京五輪を攻撃のターゲットにした側面があったのではないかということを鈴木先生は指摘されています。安倍さん、菅さんのプロジェクトだからダメだという論理になり、オリンピックで外国人が来たら感染爆発が起こるというような行き過ぎた資料も出てしまったということを鈴木先生は記事の中でおっしゃっています。

他にも、2 月に森会長が女性を蔑視すると受け取られかねない発言がありました。大変残念な発言で弁解の余地はないと思うんです。ただ唯一良かった点があるとすれば、新会長に女性の橋本聖子さんがなられて、組織委員会の構成も女性が多く起用された部分では良かったかもしれません。IOC の幹部への批判もたくさん出ました。バッハ会長は 4 月、緊急事態宣言が再発令される事態に、「それは日本政府が予防的措置、ゴールデンウィークを控えているので感染拡大防止のためにやってることで五輪とは関係ない」という発言をされました。5 月には、IOC と東京組織委員会のつなぎ役となる調整委員会の委員長であるコーツさんというオーストラリアの方は、「こんな状態でオリンピックができるのか」という質問を受けて、「絶対にできる」という言い方をしています。IOC は商業主義だとか拝金主義だということで非常に批判を受けましたが、実は IOC という組織は、収入のうち 9 割は国際的な競技連盟や各国のオリンピック委員会に再分配しており、パラリンピックについても、オリンピックと同じ会場を使うので、IOC が協力しているからパラリンピックができやすくなっています。けれどこういう説明は日本向けにはあまり為されておらず、IOC ＝拝金主義というような批判が出ていたので、ある意味で無神経な回答であり、日本の人たちの神経を逆なでするような発言が出たのはとても残念だったと思います。

鈴木先生は、本当に世論が二極化してしまって、政治利用がされてしまったと言われています。政治利用とは、一つには 10 月で衆議院の任期が切れることはわかっていたので、大会直後のおそらく 9 月には選挙があるだろうということで、当然菅首相はオリンピック・パラリンピックの成功を追い風にしたい、一方はそうはさせたくないというせめぎ合いがあり、どちらも政治利用したところがあった気がします。

非常に難しい問題ですけが、そんな印象を受けました。

新聞社にとっての東京大会

1）大会オフィシャルパートナーとは

川島：ここで少し話は変わって、「新聞社にとっての東京大会」についてです。日本の新聞社、そのうち全国紙といわれる新聞社が、揃って大会のオフィシャルパートナーになっていたことは皆さんお聞きになったことがあると思います。私ども読売新聞社と、朝日新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社が 2016 年 1 月、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会と、新聞という分野でのオフィシャルパートナー契約を結びました。結ぶと何ができるかというと、当初は 2020 年末まででしたが、東京五輪のマークなどを宣伝活動に使えるというものです。

オフィシャルパートナーは、もっと高い値段を払っているゴールドパートナーの次のカテゴリー、位置づけになっています。普通は一業種につき一社のみ。その方が効果があるのでこのようになってい

ますが、最初にこの４社が入り、後になって一つ下のカテゴリーに産経新聞と北海道新聞も入ることになりました。大会組織委員会としてはとにかくスポンサーを増やしてできるだけお金を潤沢に用意したいというのがあったんだと思います。

2）聖火リレーをどう伝えるか

川島：新聞社が、例えば聖火リレーをどう伝えたかという話です。毎日聖火ランナーは数十人、100 人以上走るもので、私どもの新聞社では各地方、例えば山梨で走る場合は山梨県の県版、地方版の記事に全員のお写真とお名前を入れることをしました。どうしてそんなことをするのかというと、やはり新聞社も事業ですので、読者を獲得する貴重な機会になると。つまり家族なり本人が新聞紙面に載っていたら、「新聞とってくれませんか」という話がしやすいということでやっておりました。

私のところはオリンピック・パラリンピック室、準備室という名前でしたが、社内には別にオリンピック・パラリンピック事務局という部署もありました。会社よってはオリンピック・パラリンピック戦略室という名前で置いているところもありました。「何でオリンピック・パラリンピックが戦略なの？」という話ですが、いま言ったように、例えば聖火リレーの報道などで広告を集めたり、新聞の販売部数を増やしたり、そういうことを考える側面も新聞社にはあります。地元でやる五輪は半世紀に１回、なんせ 56 年ぶりの五輪ですから、それをビジネスのチャンスにも使いたいという部分が新聞社にはあったということです。契約料もなかなかの高額で、ウン千万という単位ではない額ですので、当然有効利用しようという感じでやっていたのは間違いありません。

3）IOC、JOC、大会組織委員会との関係

川島：ただ一つ申し上げておきたいのは、例えば東京の組織委員会や JOC から、「組織委員会ちょっとおかしいじゃないか」とか「だらしないじゃないか」というような批判的な記事を書くことについて、オフィシャルパートナーだからといって「書いてくれるな」というようなプレッシャーがかかることは一切ありませんでしたし、逆に「これを書いてくれないか」というのもありませんでした。これは IOC、国際オリンピック委員会も JOC も同じです。そして社内の、例えば私どものオリンピック・パラリンピック事務局が社長室直属であるんですが、そこから「この記事を書いてください」とか「書かれると困る」というような話が来たことも一切ありませんでした。おそらくどの社も同じだと思います。そこは編集局、ジャーナリズムとして譲ってはいけない部分です。

これから先、新聞社がスポーツの大きな大会、国際大会にパートナーで入ることはあると思いますが、そこは変わらないんではないかと思っております。

開幕にあたって

1）無観客での開催決定

川島：７月５日になって、東京周辺の１都３県では原則無観客で行うことが決定しました。当初は１万人を入れる話もありましたが、原則無観客です。どのように運営するのがいいだろうかと、我々も悩みに悩んだというのが本当のところです。専門家のご意見も聞きたかった。よその新聞社も同じだったと思います。

日本記者クラブという組織がありますが、６月に、何人かの専門家を連日のようにお一人ずつ招いて記者会見がありました。いろんな方の話を伺っていて、個人的に一番しっくりきたのは、奈良女子大准教授の石坂裕司さんのご意見です。中止をしてしまうとあとに何も残るものがなくなってしまう。でもお客さんを呼んだら必ず人が集まってしまうから、感染拡大に繋がる可能性がある。無観客なら何とかできるんではないかというご意見です。自分の感覚に合った気がしました。この方は長野オリンピックの後に現地調査をされたそうですが、五輪から 10 年たったとき、お年寄りがカーリングを楽しんでいたという話をされました。建物ではありませんが、ソフトなオリンピックのレガシーでしょう。中止になってしまうとこういうものは残らないというようなお話で、なるほどと思った記憶があります。

2）メダル号外をどうするか

川島：右側にあるのは、９月になって大会が全部終わった後で号外を集めたパネルです。私どもの新聞社では今回、金銀銅のメダル取るたびに一つずつ、メダル号外を作りました。オリンピックで 62 枚、

パラリンピックで 53 枚。これ 1 枚だけじゃなくて 3 ページにわたっています。出しまくったんです。よくテレビで「号外、号外」って配ったところが紹介されますが、配ってないものが大半です。作ることは作るんですけど、PDF 化して、例えばその選手の出身地の販売店に PDF として送り、地元では配ってもらうような展開をしました。輪転機で印刷して出す号外は、最初ちょっとためらっておりました。やはり読者の皆さん、日本の一般国民の皆さんがコロナで苦労されてるときに、街の中で、例えば銀座の数寄屋橋の交差点あたりで「号外です」って配ったときに、「お前、このご時世に何やってんだ」って言われて、「すぐにやめろ」と言われることがあるんじゃないかと。そうなったらすぐにやめようという話にして、配るのは最初控えていました。けれど大会が進むにつれて、意外に好意的に受け止められていることがわかり、最後の方は輪転機を回して、金メダルについては号外を配りました。

大会が進むにつれて国民の皆さんの意識も変わってきたなというところが、我々の感覚でした。

3）現場の記者たちが考えていたこと

川島：現場の記者たちがオリンピック開幕前にどんなことを考えていたかという話です。私などは会社の中にずっと閉じ込められた籠の鳥で、朝から晩まで社内にいるだけですけど、現場に出て取材にあたる記者も、その原稿を見るデスクも、私のような者も、もうちょっと上の会社の幹部も、かなり頭にきたような記事が一つありました。よその会社の記事ですけど、コロナ禍で練習できない人、中には来られない選手もいる。「最高の大会からはほど遠い大会になる」と書いた記事です。私の感覚では「それはないだろう」と。1 年延期になった中で一所懸命準備し、大会に臨む選手には、何の罪も咎もないわけで、「そんなことをあなた、選手の前で言えますか」っていうのは、我々皆が感じたところでした。

我々スポーツ担当の記者は、賀川さんみたいな大先輩の前で偉そうなこと言うのは恥ずかしいんですが、時には厳しいことを、特にプロスポーツの場合は書くこともあります。でも我々が先輩から習ってきたのは。どこかに救いを持たせてやれよ、その記事の次にまだ挽回の機会があるのだから、どこか救いを持たせる記事にしろ、とことん追い詰めるような記事にするんじゃないよと。たとえ批判をする場合でも、当事者、批判されている選手の前で読めるような、その程度の内容にしておけよというのを、新米の頃にずいぶん教わりました。「こんな大会は最高レベルからは程遠い」みたいなことは、あまりにも選手へのリスペクトに欠けるんじゃないか、こういう記事だけはうちの新聞社からは出さないようにしようねというような話をした覚えがございます。

東京大会が残したもの

1）世論の変化と意思決定者の発信不足

川島：駆け足ではありましたが、最後に東京大会が残したものという話をさせていただきます。

8 月 10 日、オリンピックが終わった時点で一度うちの新聞で検証記事を書きました。オリンピックの開幕直前まで世論は真っ二つでした。無観客開催が決定し、開会式まで 2 週間となった 7 月 9 日から 11 日まで、私どもで行った世論調査では全国で 41%、東京では 50% の人が中止がよいとおっしゃっていました。それが 8 月 7 日から 9 日、オリンピックが終わるころの世論調査では 64% の人が開催されてよかったと思うと答えました。

ただ面白いのは、それでも内閣支持率は、菅首相が期待したようには上がらないで、結局パラリンピック閉幕の頃に退陣を表明することになりました。これについて、先ほどご紹介した鈴木一人教授は、オリンピックが過度に政治化した最大の理由は、菅首相のメッセージ不足だということを先ほどの原稿で言われています。「首相は＜安全安心な大会を実現する＞と念仏のように繰り返すばかりで、批判に対して、こういう理由で五輪を開きたい、安全安心とはこういう意味だ。といった具体的な説明が不足した。メッセージが足りないので批判はさらに過激になった」、そういう言い方をされています。

意思決定者の発信力不足というのは、先ほどの新国立の問題もそうですし、ずっとこの大会に最後までつきまとったことかなと思います。

2）新たな動き

川島：もちろん新たな動きも出つつあります。IOC は 12 月 9 日まで理事会をやっていました。2028 年の夏の大会はロサンゼルスに決まっていますが、そこでスケートボード、サーフィン、スポーツクライ

ミングを行うことを決めています。やっぱりスポーツを楽しむ姿勢、先ほど加藤さんの話にもありましたけど、まず遊びを楽しむんだというのが、あの三つのスポーツにはすごく感じられ、新たなスポーツの価値、軍事教練的な様子がほとんど感じられない、そういう価値に気づかせてくれた部分は、東京五輪の新たな動きじゃないかなと思います。

AIPS（Association Internationale de la Presse Sportive）という国際スポーツ記者協会という組織があり、会長さんはガゼッタ・デロ・スポルトというイタリアのスポーツ専門紙の人です。この人は、東京大会は成功だったという言い方を、AIPS の機関誌にしております。それから先日まで行われていた IOC の理事会で発表されましたが、17 ヶ国、国と地域の 3 万 2000 人ぐらいを対象にした民間の調査では、65% の人が東京五輪は成功だったと評価しているそうです。テレビが、デジタルプラットフォームを合わせて 30 億 5000 万人が視聴した。そのうちの多くは、先ほど言ったアーバンスポーツだったということも、IOC の委員会で発表されています。

それから、これが実は一番大きな東京大会の残したもの、東京が変えたものだと思いますが、パラリンピックの見方が決定的に変わったと思います。残念ながら会場で直接見ることはできなかった人が大半でしたが、これほど長い時間、テレビ放映されたことはいままで日本ではありません。「パラの選手はかっこいい」という見方が日本でも広まったと思います。車椅子バスケットで大会の MVP に選ばれた鳥海連志選手は 12 月 2 日、今年のベストドレッサーというのが発表になりましたが、そのうちの 1 人に選ばれました。パラがかっこいいものになったと言えるでしょう。

これは、パラリンピックが日本で開かれたから起こったことであり、パラリンピックはオリンピックが開催されていなかったらおそらくできなかったと思いますので、そういう意味ではオリンピックもパラリンピックも開催できたことは良かったのではないかと思います。

3）メディアとして追っていくべきもの

川島：メディアとしてこれからどういうふうにオリンピック・パラリンピックを追っていくかということです。新聞記事は、12 月 3 日付の読売新聞の一面です。これはたぶん独自ネタ、いわゆる特ダネだと思うんですけど、東京五輪とパラの経費ですね。無観客になったことで、900 億円と言われていたチケット代が入らなくなって大赤字になると言われていましたが、無観客になったため、人件費を減らし、消毒などもやらなくて済んだので 1500 億円節約できて、公費の追加はなしで済んだという内容です。今回のオリンピックでは膨大な税金が使われており、やはり自分たちの払った税金がどう使われるのかは国民の最大の関心です。これから本格的な収支の発表などもあると思いますけど、そういうところはきちんと追っていきたいなと思います。

もう一つ、先月の終わりには、札幌市の秋元克広市長が記者会見をされ、2030 年の冬のオリンピックを招致したいと言われました。東京が終わったばかりで、何でもうオリンピックの招致だと思われる方もいるでしょう。もちろん札幌の市民の方にも、今回の東京の一連のゴタゴタをみて反対される方も多いと思いますけど、札幌市の主張は、できるだけ経費をかけない形で、いまある既存の施設をできるだけ有効利用しながらやっていきたいということです。IOC のバッハ会長は先日の理事会で、札幌は実質的にすべてが揃っており、東京大会とスタート地点が異なるという言い方で、聞きようによっては高く評価をするということを言われています。

ご存知の方が多いと思いますが、2028 年のロサンゼルス五輪の次、2032 年の夏季五輪の開催地がブリスベンで決まっています。東京大会が決まったのは 2020 年の 7 年前、2013 年だったんですが、これは当時の IOC の規則で 7 年前までに決めなければいけないというのがあったのでそうなったんですが、いまから 10 年以上先の夏のオリンピックの開催地まで決まっています。それなのに冬の方は 2030 年がまだ決まっていないという状況で、いつ決まってもおかしくない状況でもあります。オリンピックはもちろん見たい気もしますが、東京の反省点を生かしてやってくれるんじゃなかったら今回は嫌だよという声は強くなるような気がします。この札幌市の動きも、マスコミとしてきちんと追いかけていきたいと、そんなことを考えています。

非常に駆け足になりましたが、以上で私の話を終わります。ご清聴ありがとうございました。

2021 年 12 月

公開シンポジウム2021－②

JFA100周年　2021年の総括と展望－TOKYO2020、WEリーグ、そしてコロナ後へ

TOKYO2020をめぐってーまとめ

賀川 浩　　加藤 寛　　川島 健司　　中塚 義実

まとめ

中塚：どうもありがとうございました。限られた時間でしたが、読売新聞の立場も含め、いろんな視点を提示いただきました。最後に言われていましたが、大会をやって終わりではなく、これを次にどう繋げていくか、その前に大会をどう検証するかというところが、我々一人ひとりに求められてるんじゃないかということを感じながらお聞きしていました。せっかくですので加藤さん、賀川さんから、今回のオリンピック・パラリンピックについて、いまの川島さんのお話も含め、感じたことなどをお聞きしたいと思います。賀川さんはオリンピックをご覧になられましたか。

賀川：あの間はテレビにかじりついてましたね。

中塚：どうですか、このコロナの中での開催、選手たちの活躍、あるいはその後のことも含め、賀川さんはどのようなことを感じられたのかをお聞きしたいんですが。

賀川：やっぱりスポーツの大きな大会というものはいつもいいわけですけど、特にオリンピックのような総合的な大会が、テレビできっちり報道してくれるということは、我々スポーツを好きな者にとっては非常にありがたいことですよね。だからオリンピックそのものは、非常に皆に、オリンピック、オリンピックって言うから、どんなもんじゃろということで皆が見るわけですけど、実際やっている競技そのものはね、スキーであれば、ジャンプであったり滑降であったり回転であったりしてるわけで、それぞれの種目別の世界のトップの選手は、プレーをするということにはなるわけなんです。そういうもので、やはりそれを総合的にみられるところにオリンピックのおもしろさがあると思います。やはり 4 年に 1 回、僕らは 4 年ではなくて 2 年に 1 回ぐらいやってくれたらいいと思いますけど（笑）、競技会を今年も楽しませてもらいました。

中塚：ありがとうございます。加藤さんいかがですか。

加藤：実はオリンピックと同じようにクラブユースも全国大会があって、それをやるべきかどうかっていうのをクラブユースレベルの中でもいろいろ議論しました。結論から言うと、オリンピック・パラリンピックは、私個人は非常に感動しました。やっぱりスポーツの持つ価値は素晴らしいなというのを再認識しました。コロナが、人と人を分断したというか、仲の良かった人間も顔を合わさないうちになんとなく疎遠になってしまうみたいな、そういうところもあったのかなと思いますけど、スポーツはそれ以上に人と人を結び付けてくれる素晴らしい平和的なものだなと改めて感じました。

それが、ちょっとみんなが「ン？」と思うのは、政治利用されるところでしょう。すごい莫大なお金がかかるようになってしまったので、そのお金をどうやって引っ張り出すかというところで、どうしても政治家が出てくるようになってしまうのかもしれません。けど世界のスポーツ組織、FIFA も IOC も、そういうところが、これもあり得ないことかもしれませんけど、お金に縛られるんではなくて、本当のスポーツの素晴らしさを追求していくにはどうしたらいいのかというのを考えてもらえないかというのが。正直なところです。僕の頭では実際わからないです。

クラブユース連盟の全国大会も、去年はやめて今年はやりました。正直コロナの疑いのある人が大会期間中に出て、そのチームは途中で帰ってしまいました。審判の中にも疑わしい人が出て、実際それは

擬陽性で大丈夫だったんですけども、そういうこともありました。けど、やってよかった。コロナを乗り越えて全国大会をやって、選手たち、スタッフ、保護者、いろんな人たちからありがとうございましたという感謝の気持ちを、みんなが何か手を繋がったというか、気持ちが繋がった大会になったと思います。そういう意味ではオリンピックも、みんなの心が、国民のみんなの心がスポーツで繋がった一瞬だったんじゃないかなと、私は思っています。

中塚：ありがとうございます。皆さんから感想やコメントいただきたいところですが、予定していた6時になってしまいました。それぞれ、今年あったこと、とりわけこのコロナの緊急事態の中であったオリンピック・パラリンピックをどう評価していくのかについては、やはりこれから、我々一人ひとりがそれぞれの現場でしっかり考えて検証して、次に繋げていかないといけないと感じております。

今回のシンポジウムで2021年ということを、無理やりかもしれないけど取り上げたのは、JFA100周年であることとともに、この年が、コロナのパンデミックの中で、いろんな分野で、大きな転換点になるんじゃなかろうか、していかないといかんのじゃないかというのを強く思ったので、あえていろんな話題を盛り込んで企画しました。参加された方のコメントをいただく時間が取れなかったのは申し訳なかったのですが、集まって話題を共有しようということで、いろんな話題を取り上げました。

このあともし時間の都合が付く方がいらっしゃいましたら、飲み食いしながらざっくばらんに続きの御議論ができればなと思います。

加藤さん川島さん、どうもありがとうございました。

そして最後のコメントは、やはり賀川さんにいただきたいと思います。コロナで、加藤さんもおっしゃいましたが青少年の大会が失われたり活躍の場が奪われています。コロナです。賀川さんの場合は、一番サッカーやりたかったときに戦争と重なりました。そういったご経験から賀川さん、アフターコロナへ向けて、我々にメッセージをいただけるとありがたいんですが、いかがでしょうか？

賀川：私のように、ほとんど100年近く生きてきますと、世の中にはいろんなことがあって、何でも起こりうるわけですけど、何でも起こりうる中で、スポーツというものは、もっとも楽しい日常の楽しみの一つですよね。やるについても見るについても語るについても、すべてスポーツについて、我々の生活はそこに持っていくと非常に楽しいことになりますから。そういうものがこれからも続いていけるように、スポーツの関係者の皆さんも、いろいろと応援していただかなあかん。よろしくお願いします。

中塚：どうもありがとうございました。賀川さんは今月29日で97歳ですよね。

賀川：12月29日がぼくの誕生日ですから。まあ27になるのかな、27か28、いや、97歳や（笑）。今まで戦争も含めてよう生きのびてきたと思いますけども、まだまだまだまだサッカーについては、いくらでも考えたり、話を聞いたりしたいと思っております。よろしくお願いします。

高校生対象のオリンピック教育プログラム

国際ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラム（国際YF）
日本ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラム（国内YF）

国際ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラム（国際 YF）とは、世界中にあるクーベルタンスクール（右図参照）の高校生が 2 年に一度集まり、座学やスポーツ、アート活動を通してオリンピズムを学び、交流を深めあう行事である。開催地は各国持ち回りで、毎回 100 名余りの高校生が世界中から集まる。日本からは 2009 年より生徒を派遣、2011 年からは筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）が中心となってこの行事に取り組み、2015 年からは派遣生徒の選考を兼ねた「クーベルタン - 嘉納ユースフォーラム」が、国内の高校生向けのフォーラムとして開かれるようになった。2017 年からは中京大学でも「JOA ユースセッション」の形で行われ、国内 2 か所のユースフォーラムから 7 名の生徒が選考され、派遣されるようになった。

第 13 回大会は当初、2021 年夏にキプロスで開催される予定で、派遣生徒の選考を兼ねた国内 YF は 2020 年 12 月末に、筑波大学と中京大学で開催する予定だった。しかし新型コロナ感染拡大の影響で対面での宿泊行事ができる状況にはなく、オンラインでの開催となった。キプロス大会そのものも 2022 年 10 月への延期が決まり、選考された 7 名の生徒は派遣の機会を失った。しかしせっかくのオリンピック開催年である。互いの近況報告と交流を兼ねて、6 月 8 日に勉強会・交流会がオンラインで開かれた。主催は日本ピエール・ド・クーベルタン委員会（CJPC）である（次ページ参照）。

2021 年 12 月には、延期されたキプロス大会への派遣生徒の選考を兼ねた国内 YF が、初めて CJPC の主催で開かれた。オンライン開催は 2020 年 12 月に続いて 2 度目である（p.39 ～ 41 参照）。

国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム

第1回　1997年　ル・アーブル（フランス）
第2回　1999年　マッチ・ウェンロック（イギリス）
第3回　2001年　ローザンヌ（スイス）
第4回　2003年　アレンツァーノ（イタリア）
第5回　2005年　ラートシュタット（オーストリア）
第 6 回　2007年　ターボル（チェコ共和国）　…　日本に紹介
第 7 回　2009年　オリンピア、パリニ（ｷﾞﾘｼｱ）…日本初参加
第 8 回　2011年　北京（中国）…筑附高から2名
第 9 回　2013年　リレハンメル（ﾉﾙｳｪｰ）…筑附高から2名
第10回　2015年　ピエスチャニ（スロバキア）…日本から7名
第11回　2017年　ウルヌルメ（エストニア）…日本から7名
第12回　2019年　マコン（フランス）　…日本から6名
第13回　2021年　キプロス　→　延期：2022年10月8～15日

2021年６月

2021年 国際ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラム

参加候補者 勉強会・交流会

【日　時】 2021年６月８日（火）　18：30～20：00　オンライン

【主　催】 日本ピエール・ド・クーベルタン委員会（CJPC）

【共　催】 NPO法人サロン2002ほか

【参加者】 2020年12月に行われた国内YFで選考された高校生７名。
高校教師、CJPCスタッフ、オブザーバー数名。

コーディネーター：
中塚義実（筑波大学附属高校保健体育科教諭／NPOサロン2002理事長）

1. オープニング（18：30～18：35）
2. 参加者近況報告（18：35～19：00）
   12月の国内YF以降、２度の緊急事態宣言あり。いまも宣言が延長される中、学校生活、自分の身の回りはどうなっているのか。授業は？行事は？部活動は？
   本日のMTGへの期待は？　各自３分で報告してもらいたい。
3. レクチャー（19：00～19：15）
   「近代五輪のあゆみ－直面してきた諸課題を中心に」　中塚義実
4. tokyo2020開催をめぐる情報・意見交換（19：15～19：50）
   ・オリパラ開催をめぐる報道から何を感じ、考えたか。自分自身はどう思うか。
   ・自分たちの日々の生活とどのように関連付けるか（例：学校行事をどのようにしていくか）
   ・今後にどう生かしていくかetc.
5. クロージング（～20：00）

＜概要（コーディネーターより）＞

キプロス大会が延期となり、派遣の機会を失った高校生７人にとって、オリンピック前に設けられた勉強会・交流会は、再会を楽しむ場であるとともに、TOKYO2020の意義を考えるよい機会となりました。

まずはコロナ禍で学校行事や部活動の大会が中止や延期となっている近況を報告しあい、そのうえで今夏のTOKYO2020開催についての思いを語り合いました。自分たちの日常と照らし合わせての高校生の視点は貴重です。新たな発見もありました。

年末の国内YF以降、オリンピズムを広げていくことに目覚めた者がいます。校内でオリンピック・パラリンピックを盛り上げる活動を始めたとのこと。「開催するかどうかについて私たちに決定権はないけれど、オリンピズムを広げていくことなら私たちにもできる」の発言には脱帽しました。高校生の方が政治家やマスコミより、よっぽど素直にものごとをみていると感じました。

高校生からは「このような機会をまた設けてほしい」の要望もありましたが、その機会を設けることができないまま、年末の国内YFの季節となりました。2022年10月開催予定の第13回国際YF（キプロス大会）の派遣生徒の選考を兼ねた国内YFです（p.39参照）。

2021 年 12 月

日本ピエール・ド・クーベルタン ユースフォーラム2021

【目　的】 オリンピック教育：日本の高校生にオリンピック・ムーブメントやオリンピズムを理解させる
選考：第 13 回国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム（2022 年、キプロス）への参加者を選考する 注 1)

【主　催】 日本ピエール・ド・クーベルタン委員会（CJPC）注 2)

【主　管】 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）注 3)
中京大学注 4
特定非営利活動法人サロン 2002（NPO サロン）注 5)

【協　力】 特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミー（JOA）注 6)
東京都高等学校体育連盟研究部注 7)
東海学園大学

【期　日】 2021 年 12 月 25 日（土）、26 日（日）　※両日とも 9：00 ～ 17：00

【会　場】 オンライン（Zoom を利用）

【参加者 筑波大学附属高校（3 名）、筑波大学附属坂戸高校（2 名）、自由学園男子部・女子部（4 名）、国士舘高校（2 名）、中京大学附属中京高校（13 名）、名古屋大学教育学部附属高校（2 名）
計 26 名（男 4 名、女 22 名）

【プログラムとスケジュール】

◆ 12 月 25 日（土）

9：00 ～ 10：00	オープニング／オリエンテーション（含学校紹介）	【中塚義実・田原淳子】
10：10 ～ 11：00	講義①　クーベルタンの思想と行動からオリンピズムを考えよう	【和田浩一】
11：10 ～ 12：00	講義②　嘉納治五郎に学ぶ多様性と調和	【真田久】
13：00 ～ 14：50	講義③　国際スポーツ大会におけるおもてなしの心	【江上いずみ】
15：00 ～ 17：00	演習①　中京大学スポーツミュージアム	【伊東加那子、來田享子】

◆ 12 月 26 日（日）

9：00 ～ 10：20	演習② オリンピックと持続可能な社会	【宮崎明世】
10：30 ～ 11：00	特別講演　ｵｰｽﾄﾗﾘｱからみた東京 2020 大会	【Helen Brownlee】
11：10 ～ 12：30	演習③　英語での討議	【嶋崎雅規】
13：30 ～ 15：00	演習④　まとめと発表	
15：20 ～ 15：50	オンラインエクササイズ	【山田恵子】
16：00 ～ 16：45	クロージング	
17：00	解散	

◆ 12 月 27 日（月）
課題レポート提出注 10)

【参加費】 無料

【申し込み・問い合わせ窓口】 事務局：日本ピエール・ド・クーベルタン委員会

＜注一覧＞

注 1）2 年に一度、各国持ち回りで近代オリンピックの創始者の名を冠した「国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム（国際 YF）」が開催されている。主催は CIPC（国際ピエール・ド・クーベルタン委員会）。世界中から 100 名以上の高校生が集い、座学や討議、スポーツ交流やアート活動を通してオリンピズムを学ぶ場である。日本からは 2009 年に生徒 2 名がオブザーバーとして参加。2015 年からは 7 名のフルメンバーの参加となり、選考を兼ねた「国内 YF」が CORE や中京大学、NPO サロンや JOA（日本オリンピック・アカデミー）主催で開かれてきた。2021 年にキプロスで予定されていた国際 YF は 1 年延期となり、2022 年 10 月に開催見込み。日本からの派遣生徒は本 YF で選考される。

注 2）CIPC の日本支部として 2019 年 8 月に発足。今年度より国内 YF の主催となり、本事業の名称も「日本ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム」となった。

注 3）嘉納治五郎生誕 150 年の 2010 年に発足した筑波大学の学内組織で、日本初の OSC（Olympic Study Center）として IOC（国際オリンピック委員会）から認定を受ける。11 校ある附属学校を活かしながら「オリパラ教育」事業に先駆的に取り組み、スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」をリードする。

注 4）中京大学では毎年「JOA ユースセッション」の名称で、中高生向けの国内 YF が開催されてきた。2020 年度に続き今年度もオンライン開催となったため、中京大学と筑波大学で連携して取り組むこととなった。

注 5）スポーツを通しての“ゆたかなくらしづくり”を“志”に掲げる NPO 法人。その前身は 1980 年代のサッカー関係者の研究会にあり、1997 年からサロン 2002 の名称で活動。月例会は今年 10 月で通算 300 回となる。2014 年に NPO 法人化。「オリパラ教育」事業や U-18 フットサル事業などに関わる。

注 6）ギリシャに本部を持つ国際オリンピック・アカデミー（IOA）を頂点とする世界の 148（2019 年現在）の国や地域にある国内アカデミーの一つ。1978 年に設立し 2005 年に NPO 法人化。現在の JOA の中長期目標は「オリンピズムの普及と浸透」で多くの事業に取り組む。

注 7）東京都高体連加盟専門部の一つ。都内の高校運動部についての研究を推進するとともに、毎年「東京都高体連研究大会」を主催、部活動のあり方を意見交換する場となっている。2019 年 12 月に都内で開催された「クーベルタン - 嘉納ユースフォーラム 2019」を主催、「オリパラ教育」への取り組みを開始した。

注 8）講師はヘレン・ブラウンリー（Helen Brownlee）氏（CIPC 理事、オーストラリアオリンピック委員会副会長）。

注 9）特別講演を受けて、「東京 2020 大会を振り返る」グループ討議を英語で行い、グループごとの成果を日本語で発表する予定。

注 10）課題レポートを提出するところまでが本フォーラムの内容。派遣生徒の選考は、各活動への取り組みとともに課題レポートを評価資料とする。

初日を終えての集合写真。海外からの参加者も

＜概要（コーディネーターより）＞

これまでの国内 YF は、首都圏では筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）、東海地区では中京大学や JOA が主催してきましたが、今回初めて日本ピエール・ド・クーベルタン委員会（CJPC）が主催となりました。TOKYO2020 以降のオリンピック教育の担い手として、CIPC の日本支部である CJPC が前面に出てくる形となったのです。特定非営利活動法人サロン 2002 は CORE や中京大学とともに主管として関与し、理事長の中塚が全体のコーディネーターを務めました。

今回も対面でなく、オンラインでの開催となりまし

た。できることは限られていますが、昨年度の経験を生かし、運営側も参加生徒もよりスムーズに、抵抗感なく参加できたと思います。グループ活動では画面上にホワイトボードを出して議論を進めるなど、高校生のオンラインスキルの高さが感じられました。

今回は、世界とつながることができたのも大きな成果です。CIPC（国際ピエール・ド・クーベルタン委員会）副会長でもある田原淳子氏（国士舘大学／CJPC 事務局長）から事前に、世界中の CIPC 関係者にこのフォーラムの案内が為され、興味を持たれた方々がスイス、アメリカ、ドイツなどから参加されました。オンライン開催のメリットと言えるでしょう。日本の国内 YF なので日本語で進められましたが、雰囲気をつかむことはできたようです。新たな可能性を世界に発信できました。

2 日目にはオーストラリアからヘレン・ブラウンリー氏が登壇し、スライドを用いて約 30 分の講演をされました。逐語訳がついたことで日本の高校生の理解も深まりました。講演後の質疑には、海外からの参加者だけでなく日本の高校生数名からも質問があり、世界に開かれた国内 YF としての第一歩を踏み出すことができました。

「英語での討議」のテーマは、「50 年後の高校生に TOKYO2020 大会をどう伝えるか」です。いまの高校生にとって、1964 年の東京五輪はおよそ 50 年前のできごとです。50 年後の高校生にとって、TOKYO2020 はどのようなものにとして捉えられるのでしょう。それはいまの人たちが TOKYO2020 をどう評価し、伝えていくかに関わります。「あなたたちは今夏の TOKYO2020 を、50 年後の高校生にどのように伝えますか？」との問いかけは、議論のきっかけとしてわかりやすいものでした。

この時間は日本語で話すことも書くことも禁止です。自分の考えを持ち、言語化し、英語で伝えあうことに加え、オンラインでやり取りするハードルもあります。沈黙の時間が流れることもあったようですが、何とか意思疎通を試みていました。討議の内容はグループごとに日本語で発表します。グループ討議の「まとめと発表」では、「あのときはこういうことを言いたかった…」ということが互いに披露され、お互いを理解しあう時間にもなりました。

2 日目最後のプログラムは昨年同様、オンラインエクササイズです。2019 年のマコン（フランス）大会引率教諭である山田恵子氏（自由学園女子部）のリードで、デンマーク体操の要素を加味した体操が紹介され、個人やペア、グループでいい汗をかきました。おじさんたちも参加しました。

2021年12月25～26日　※オンラインエクササイズの様子

12 月 27 日までにすべての参加者から課題レポートが提出され、年明けに選考会議が開かれ、7 名の高校生が選考されました。

2019 年の夏、マコン市（フランス）で開催された第 12 回国際ピエール・ド・クーベルタンユースフォーラムの集合写真。第 13 回大会が無事、キプロスで開かれることを願います。

コロナ下における
スポーツを通じた国際交流

岸　卓巨　（一般社団法人A-GOAL代表）

TOKYO2020 は、ホスト国日本の人々にとって海外の観客などと交流し最高の国際交流の機会になるはずであった。しかし、実際は新型コロナの影響を受け、海外からの観客の入国は制限され、自宅のテレビで楽しんだだけという人が多かったのではないだろうか。一方で、コロナ下においても国際交流のツールとして「スポーツの力」は大いに活用できる。国際交流におけるスポーツの最大の利点は、「言葉」を抜きに「ともに楽しむ」という空間を作れることにあるかと思う。A-GOAL では、海外から日本、日本から海外への渡航が制限されている現状においても、オンラインツールを活用し、スポーツ交流のプログラムを実施している。

ここでは、コロナ下におけるスポーツ交流の実例を紹介する。

フットサルフェスタ 2021（神戸）でのアフリカチャレンジ実施

A-GOAL では、2021 年 12 月 18 日・19 日、神戸で行われたフットサルの全国大会「フットサルフェスタ 2021」のサイドイベントとして、運動能力テストを通したアフリカ交流プログラム「アフリカチャレンジ」を開催した。アフリカチャレンジとは、参加者が大会会場で運動能力テストを行い、アフリカのアスリートの記録に挑戦するというものである。貧困や紛争といった暗いイメージも強いアフリカに対して、一緒にスポーツを競うことにより明るさや楽しさといったリアルなアフリカのイメージを持ってもらいたいという思いから、A-GOAL と CHEZA（教育とスポーツを軸にアフリカと日本を繋いでいる団体）が共同開発したプログラムである。

「フットサルフェスタ 2021」の会場では、大会出場アスリート（子ども～大人）、指導者、保護者など 100 名以上が、握力・ジャンプ力・柔軟性など合計 5 種目の運動能力を測定し、その記録をアフリカのアスリートの記録と競い合った。今回、記録に挑戦したのは、東アフリカのウガンダで元サッカー日本代表の本田圭佑氏がオーナーを務めるサッカークラブ「SOLTILO　Bright Stars」の選手たちである。SOLTILO や JICA ウガンダ事務所もウガンダ側からサポートすることで大会前に選手たちの記録を測定することができた。また、大会当日にケニア・ウガンダの子どもたちと Zoom で中継を繋ぎ、3 カ国でリアルタイムで競い合う時間も設けた。

一般的に「運動能力が高い」というイメージが強いアフリカのアスリートであるが、本当にそうなのか？会場では、アフリカのアスリートや他の参加者の記録を更新して喜ぶ姿や、画面越しにアフリカの子どもたちと簡単な挨拶を交わし、お互いにワイワイと盛り上がる様子が見られた。実際に身体を動かしながら交流することで、「アフリカは支援の対象ではなく、挑戦する相手だ」というアフリカチャレンジのコンセプトが参加者に伝わったかと思う。

なぜスポーツを通じたアフリカとの交流なのか？

しかし、このプログラムには大きな問いが 1 つ残っている。「なぜスポーツを通じてアフリカと交流する必要があるのか？」というものだ。例えば A-GOAL の運営メンバーなどもともとアフリカに興味がある人にとってはアフリカとの交流は必然的なもので、その楽しさや意義を感覚的に理解している。ただ、フットサルフェスタ 2021 の出場者たちや大会運営者など、多くの日本の人にとってアフリカは物理的にも遠く馴染みは薄い。いきなり「交流」と言われても、「なぜ大会に合わせて実施・参加する必要があるの？」という問いが生まれる。

2022 年 2 月 10 日に開催した公開サロンでは、この問いについて、アフリカチャレンジの運営メンバーだけでなく、フットサル大会の運営メンバーや様々な形でスポーツに関わる人たちが集まり議論した。様々な意見が出たが、「スポーツ×アフリカ」の融合によって日本社会にとっても、参加者にとっても新たな意義・面白さを生み出せる可能性が確認できた。公開サロンの内容は NPO サロン 2002 のホームページに今後掲載するため参照いただきたい。

フットサルフェスタ 2021 でのアフリカチャレンジ（YouTube）
https://www.youtube.com/watch?v=HlCUCQGVDlg

アフリカチャレンジ特設サイト
https://www.cheza.co.jp/news008/

NPO サロン 2002 ホームページ　（月例サロン：公開サロンレポート）
https://www.salon2002.net

Peatixを用いた月例サロン案内

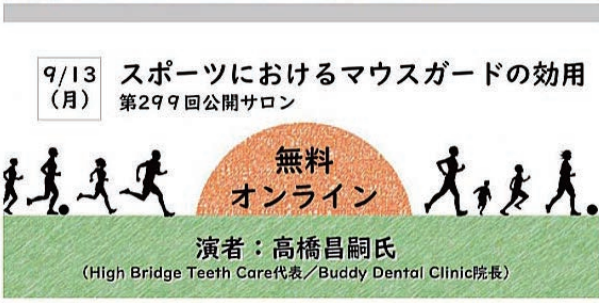
● 1 月 28 日　木曜日 19:00 ～ 21:00
第 5 回 U-18 フットサルリーグチャンピオンズカップを振り返って

● 3 月 13 日　土曜日 16:00 ～ 18:00
東京都における U-18 フットサルの 20 年
－過去・現在・そして未来へ向けて

● 5 月 13 日　木曜日 19:00 ～ 21:10
どうなる、東京オリンピック・パラリンピック？
―2020 ～ 21 のスポーツイベントの実施状況から考える

● 7 月 16 日　金曜日 19:30 ～ 21:30
暑熱下でのスポーツ活動 2.0

● 9 月 13 日　月曜日 19:30 ～ 21:45
スポーツにおけるマウスガードの効用



● 10 月 22 日　金曜日 19:30 ～ 21:30
サロンファミリーが感じた TOKYO2020
－月例サロン 300 回記念

● 1 月 26 日　水曜日 19:30 ～ 21:30
試合中におけるレフェリーの安全管理

● 2 月 10 日　木曜日 19:30 ～ 21:00
フットサルフェスタ 25 年目の挑戦
－ Africa Challenge とのコラボレーション